

吹田市第4次総合計画策定に係る人口推計について  
(案)

平成28年11月10日

吹田市



## 《 目 次 》

I. 人口の現状と動向	1
1. 総人口の推移	1
2. 人口動態	2
3. 地域別開発動向	3
4. 周辺市の人口動向	3
II. 近年実施された人口推計の概要と比較	4
1. 近年実施された人口推計の比較	4
III. 第4次総合計画での将来人口の設定	5
1. 基本的な考え方	5
2. 推計方法	5
(1) 社会増減	5
(2) 自然増減	5
3. 推計結果	8



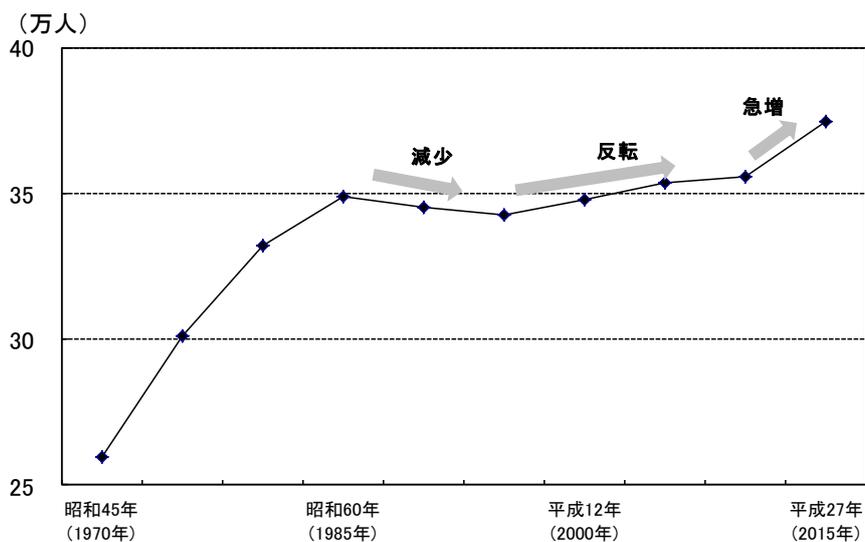
# I. 人口の現状と動向

## 1. 総人口の推移

吹田市の人口は昭和 60 年（1985 年）に一旦ピークを迎えた後、微減傾向が続いていたが、平成 7 年（1995 年）以降増加傾向にある。

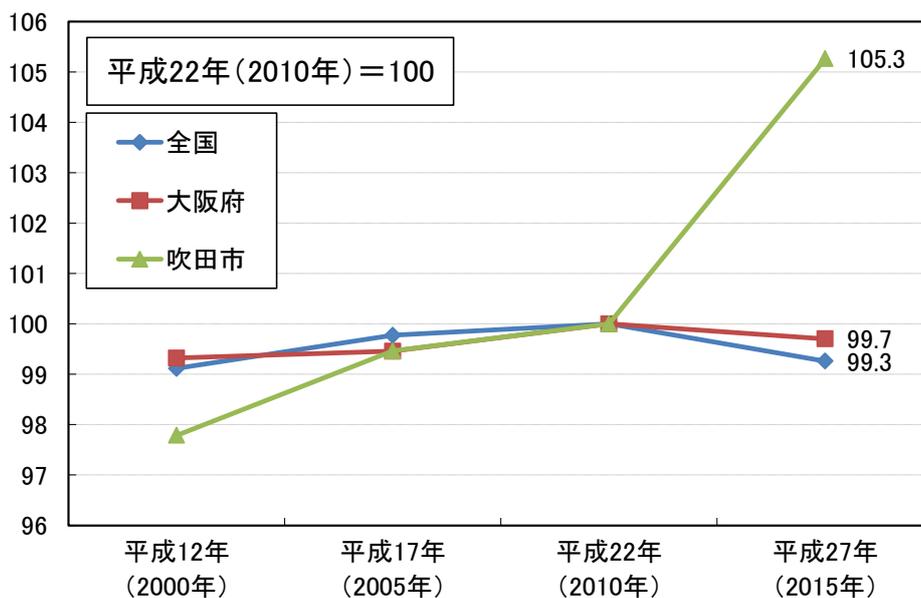
一方、国全体や大阪府においては、既に人口は横ばいから微減局面に入っているのに対し、平成 22 年から平成 27 年にかけて、吹田市では 5%以上人口が増加している。

図表 I-1 人口の推移



(資料) 【国勢調査】総務省「国勢調査」より作成

図表 I-2 人口の推移【国・府との比較】

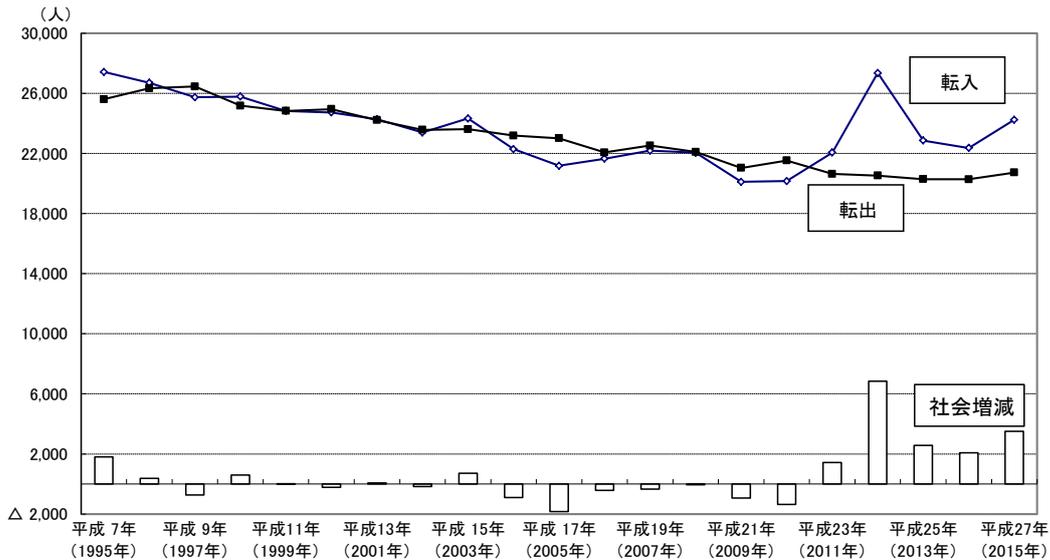


(資料) 総務省「国勢調査」より作成

## 2. 人口動態

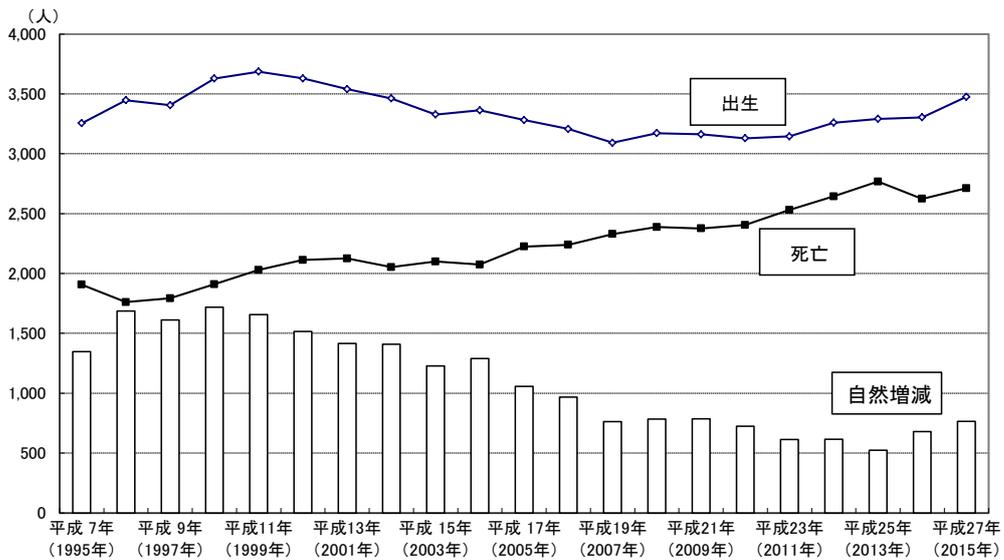
人口の社会増減を見ると、平成 22 年（2010 年）ごろまでは、転入と転出はほぼ均衡するか、やや転出超過の状態でも推移していたが、平成 23 年（2011 年）ごろから大幅な転入超過に転じている。人口の自然増減を見ると、平成 23 年ごろから出生数の増加傾向が顕著となっていることから、子育て世代の転入の増加が要因として考えられる。また、死亡数は増加傾向にある。

図表 I-3 社会増減の推移



(資料) 平成 23 年までは住民基本台帳と外国人登録の合計による。  
平成 24 年以降は住民基本台帳（外国人住民を含む）による。（各年 9 月 30 日現在）  
(注) 転入には、転出取消、職権記載等を含む。  
転出には、職権消除等を含む。

図表 I-4 自然増減の推移

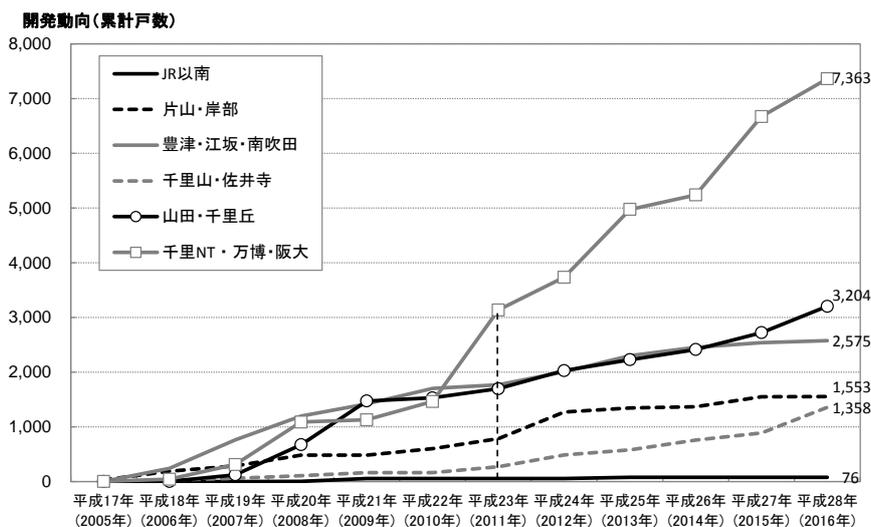


(資料) 平成 23 年までは住民基本台帳と外国人登録の合計による。  
平成 24 年以降は住民基本台帳（外国人住民を含む）による。（各年 9 月 30 日現在）

### 3. 地域別開発動向

吹田市では近年、大幅な社会増加となっているが、その要因は住宅開発に伴い転入者が大幅に増加したためと考えられる。特に、千里ニュータウンはまちびらきから 50 年以上が経過し、老朽化した公的住宅の集約建替が進められたことに伴い、余剰地の民間活用による開発などが急速に進んだ。これにより、千里ニュータウンにおいては、届出のあった大規模な開発案件だけで 10 年間で 7,000 戸を超えるファミリー世帯向けの住宅供給があり、最近 5 年間における大幅な人口増加の主要な要因となっていると考えられる。

図表 I-5 大規模開発事業の申請の状況(累計)



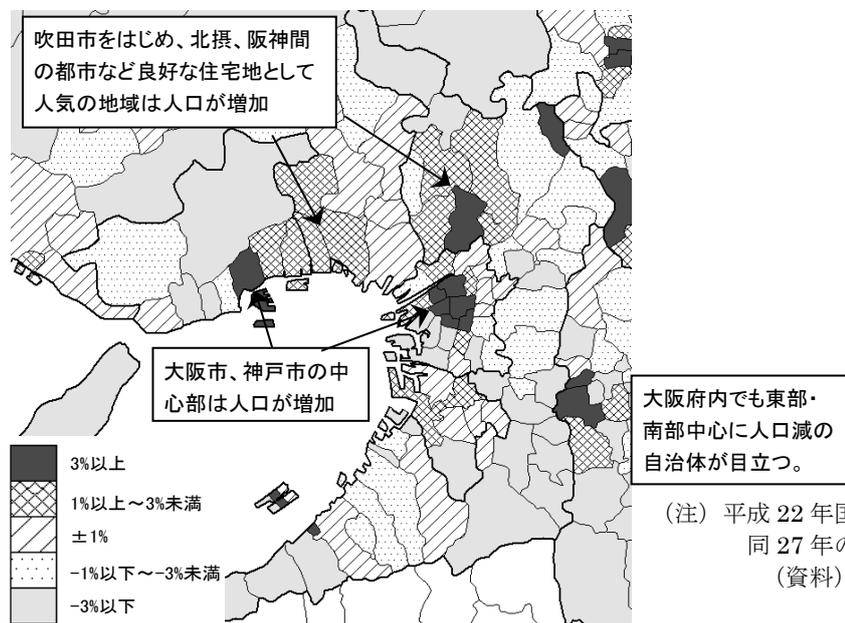
(注) 開発時期については検査済証発行年で集約。

(資料) 開発審査室データより作成。

### 4. 周辺市の人口動向

大阪府を含め関西圏全体では人口が減少しているが、吹田市をはじめとする北摂地域の都市や大阪市・神戸市といった大都市の中心部などでは人口が増えており、人口増減の二極化が進んでいる。

図表 I-6 平成 22 年から 27 年(2010-2015 年)にかけての人口増減率



(注) 平成 22 年国勢調査の実績値と、同 27 年の速報値を用いて算出  
(資料) 総務省「国勢調査」

## II. 近年実施された人口推計の概要と比較

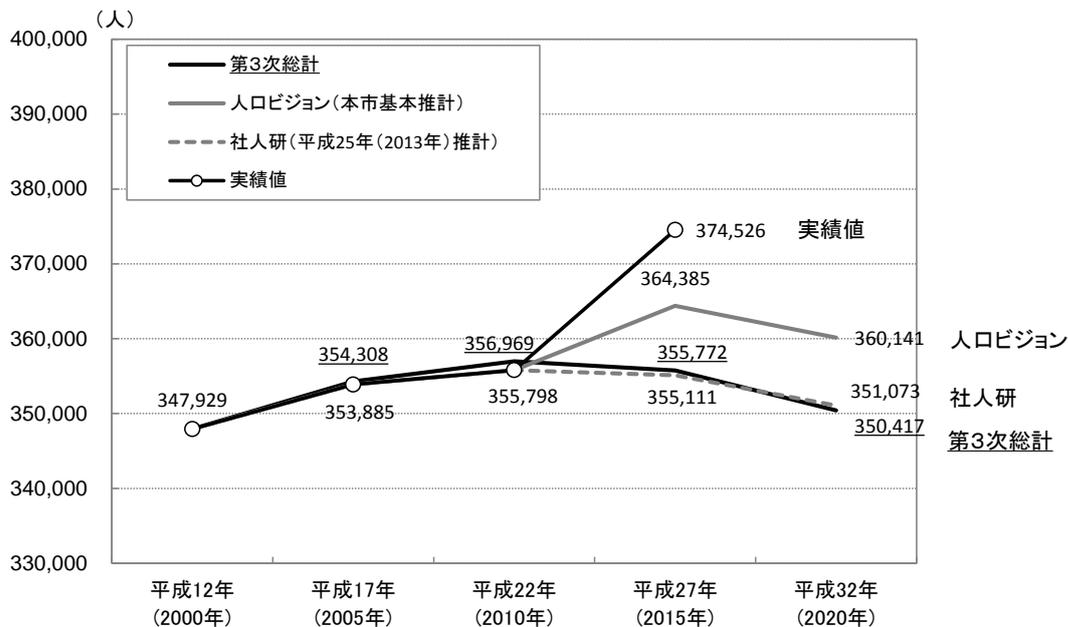
### 1. 近年実施された人口推計の比較

第3次総合計画策定時に実施された人口推計や、平成25年に実施された国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計は、いずれも吹田市の人口の社会増減がほぼ均衡ないし社会減の時期の実績値をもとに、純移動率の仮定値を設定している。そのため、近年、とりわけ平成22年（2010年）以降の人口急増や転入超過幅の拡大が想定として盛り込まれておらず、実績値と乖離する状況となっている。

図表 II-1 吹田市の人口推計における仮定値の設定

推計	社会増減（転入・転出）	自然増減（出生・死亡）
「第3次総合計画」の策定時の人口推計 ※平成17（2005）年実施	社会増減要因と自然増減要因を区別せず、平成15年（2003年）と平成10年（1998年）の年齢5歳階級別人口の推移率から推計を実施。	
社人研「日本の地域別将来推計人口」における人口推計 ※平成25（2013）年実施	平成17-22（2005-2010）年の社会増減をもとにした純移動率を踏まえ、その率が徐々に縮小すると想定。	子ども女性比（0-4歳人口と15-49歳女性人口）を用いて推計。生残率については大阪府と吹田市の実績値の格差をもとに設定。
「人口ビジョン」の策定時の人口推計（本市基本推計） ※平成27（2015）年実施	社人研「日本の地域別将来推計人口」と同様の想定で、住民基本台帳の人口動態をもとに平成27年時点の実績値を反映。	

図表 II-2 推計値と実際の人口との比較



(注) 第3次総合計画策定時の「人口関連調査報告書」においては、開放型の推計として、開放型A、開放型Bの2つのシナリオを設定している。ここでは参考として、より多い人口を想定していた開放型Aの値を掲載している。

(資料) 開放型A及び封鎖型の数値は吹田市「人口関連調査報告書」（平成17年3月）、社人研推計及び人口ビジョンの数値は吹田市「人口ビジョン」、実績値は総務省「国勢調査」より。

### III. 第4次総合計画での将来人口の設定

#### 1. 基本的な考え方

先に見てきたように、吹田市では近年、大幅な社会増加となっている。その要因は住宅開発により転入者が大幅に増加したためであり、特に千里ニュータウンでの大量の住宅供給は最近5年間における大幅な人口増加の主要な要因となっていると考えられる。

このため、今回の推計では、近年の社会増加の傾向を踏まえるとともに、新規着工住宅の大規模な供給源となっている千里ニュータウンの開発動向を踏まえて行うものとする。

#### 2. 推計方法

基本的な推計フレームはコーホート要因法を使用。総人口については平成27年国勢調査の結果を使用。男女別・年齢5歳階級別人口については平成27年9月末の住民基本台帳のデータを用い、その比率により平成27年国勢調査の総人口を按分し設定。（※後日、平成27年国勢調査の男女別・年齢5歳階級別人口が公表された際には、国勢調査の数値にて再計算する予定。）

##### (1) 社会増減

全国の人口の社会移動は長期的に縮小傾向となっており、社人研の推計では、今後もその傾向が続くことが想定されている。一方で、前述のとおり、都市間の移動においては人口増減の二極化の傾向が見られ、人口が増加している都市では、さらなる増加が続く可能性がある。また、近年の本市のように短期間で急激な人口増加を経験している近隣の都市においては、大幅に人口が増加した後、増加率が縮小しつつも増加基調を維持している都市がある。以上のことを踏まえ、本推計においては、社会増減について以下のとおり想定することとする。

##### 【市域全体】

千里ニュータウン以外の市域における直近の社会増加の傾向を踏まえ、今後、増加基調を維持しながらも、その増加幅が縮小していくことを想定。

##### 【千里ニュータウン】

最近10年（平成18年～27年）にかけての千里ニュータウンにおける開発動向と、今後の計画、残された開発余地などの情報をもとに、千里ニュータウンで見込まれる今後の開発戸数を想定し、別途計上。

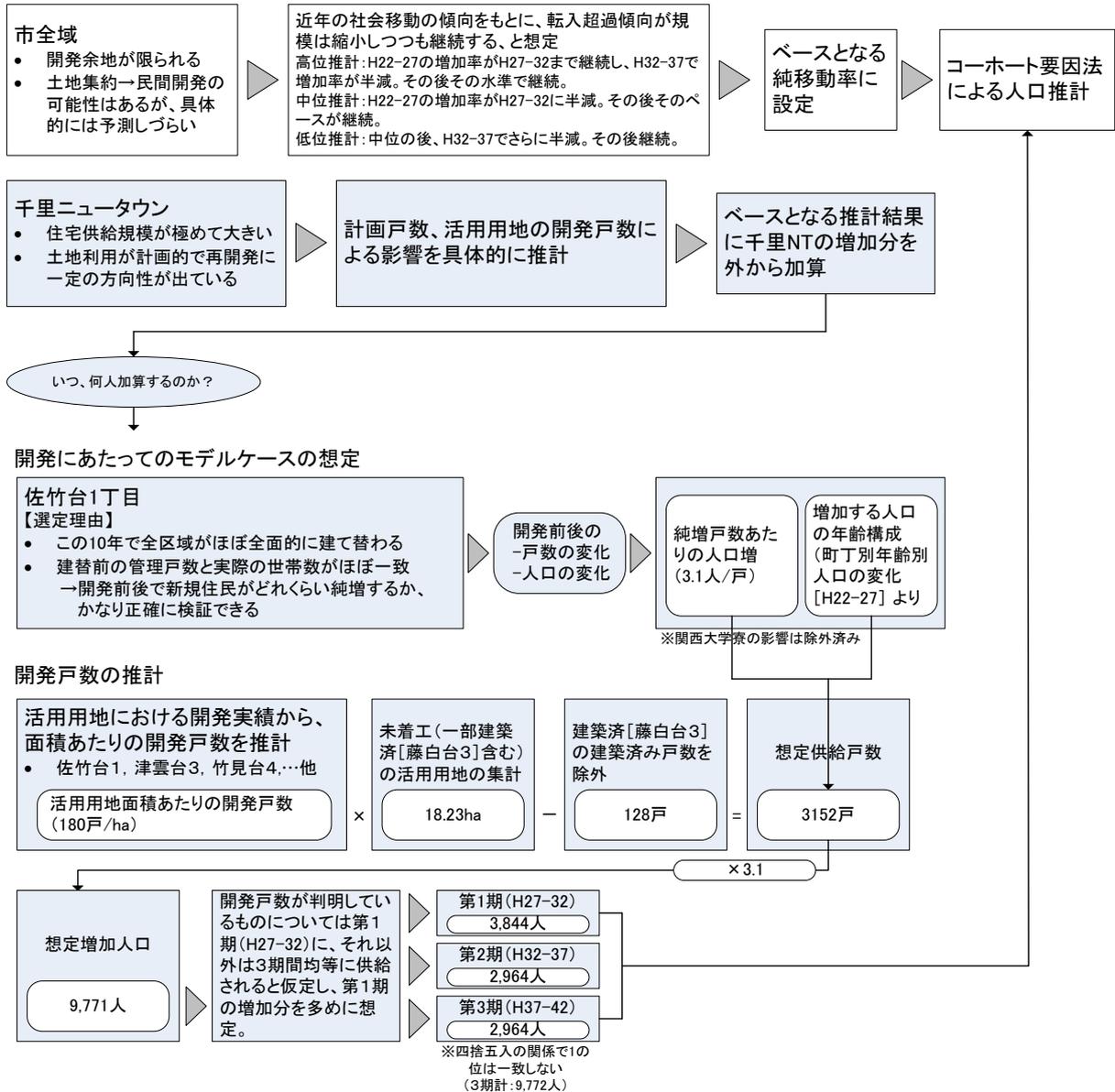
##### (2) 自然増減

出生・死亡の想定については、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」と同様。

図表 III-1 今回の人口推計における仮定値の設定

範囲	社会増減（転入・転出）の仮定値の考え方
市域全体	<p data-bbox="515 398 639 436"><b>高位推計</b></p> <p data-bbox="515 450 1394 622">2010年～2015年の住民基本台帳における、千里ニュータウン以外の社会増減に基づく純移動率をもとに、2015～2020年はその水準を維持し、2020～2025年には純移動率がその水準から半減。それ以降は、その純移動率が維持されると想定。</p> <p data-bbox="515 685 639 723"><b>中位推計</b></p> <p data-bbox="515 736 1394 909">2010年～2015年の住民基本台帳における、千里ニュータウン以外の社会増減に基づく純移動率をもとに、2015～2020年には純移動率がその水準から半減。それ以降は、その純移動率が維持されると想定。</p> <p data-bbox="515 972 639 1010"><b>低位推計</b></p> <p data-bbox="515 1023 1394 1151">2015～2020年までは中位推計と同じ。2020～2025年において、その純移動率が更に半減し、以降はその純移動率が維持されると想定。</p>
千里ニュータウン	<p data-bbox="515 1167 1394 1249">過去の開発実績から、同地域において住宅開発がなされた際の1戸あたりの人口増加数を3.1人と想定。</p> <p data-bbox="515 1263 1394 1487">同地域の開発余地のうち、過去の実績から面積あたりの戸数の平均値を算出し、新規開発戸数を想定（既存住宅の建替え相当分の戸数は除く）。その結果、今後20年で約3,000戸の開発が見込まれる。これらの開発戸数が人口の純増をもたらす要素と想定し、3期間に分けてコーホートに加えた。</p>

図表 III-2 今回の人口推計の流れ



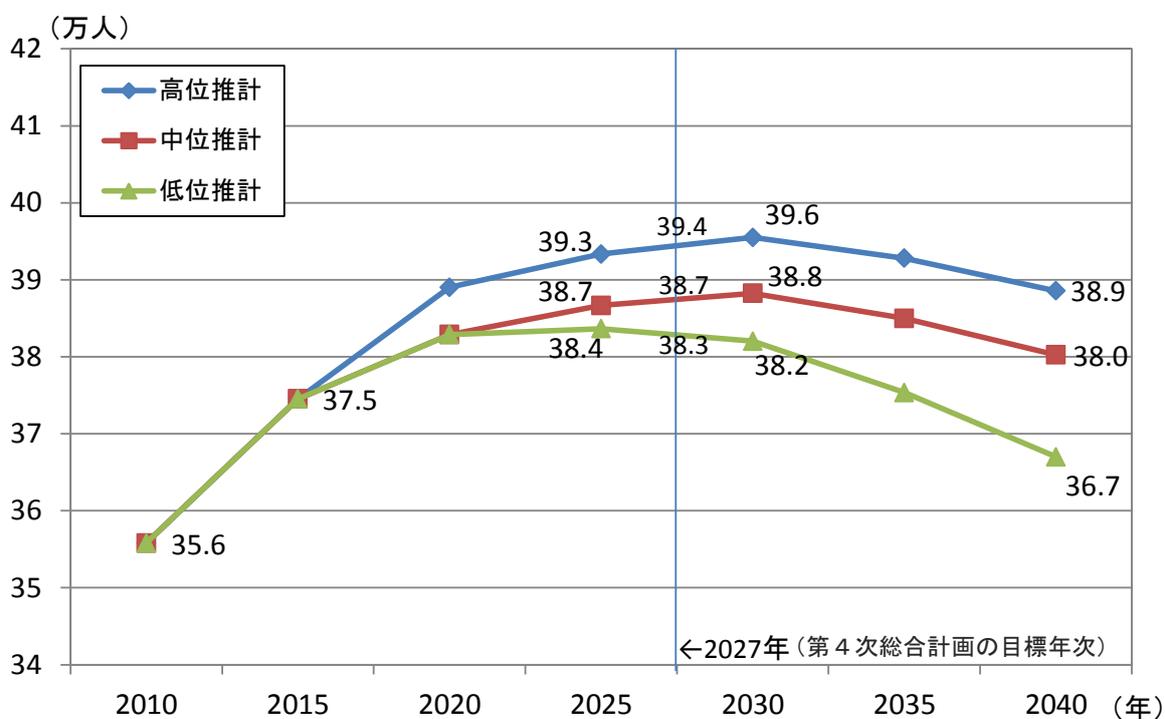
### 3. 推計結果

高位推計及び中位推計では、2030年にピークを迎え、その後減少に転じている。また、ピーク時の人口は、高位推計で39.6万人、中位推計で38.8万人となっている。低位推計では、人口は2025年に38.4万人でピークを迎え、その後減少に転じている。

第4次総合計画の目標年次としている2027年の推計人口は、高位推計で39.4万人、中位推計で38.7万人、低位推計で38.3万人である。

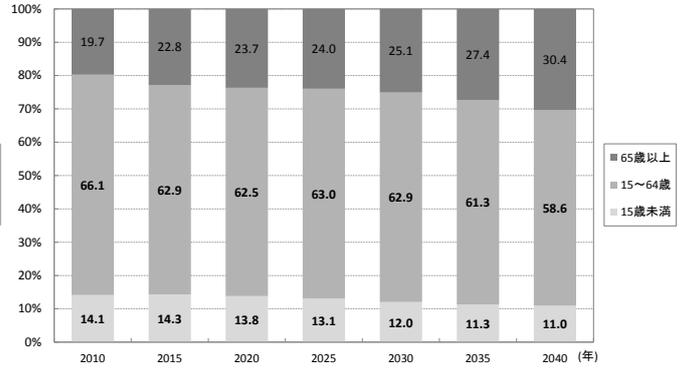
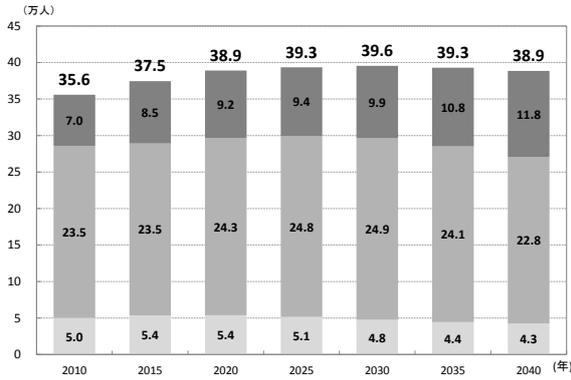
本市においては、近年、住宅開発を背景に転入超過が続いており、今後、開発される可能性のある土地なども見受けられることから、当面は転入超過が続くと考えられる。一方で、近年の開発によって、開発余地はある程度減少してきていることなどから、今後の超過幅は縮小することが予想される。よって、第4次総合計画で設定する将来人口については、中位推計の結果を反映することとする。

図表 III-3 人口の長期的見通し

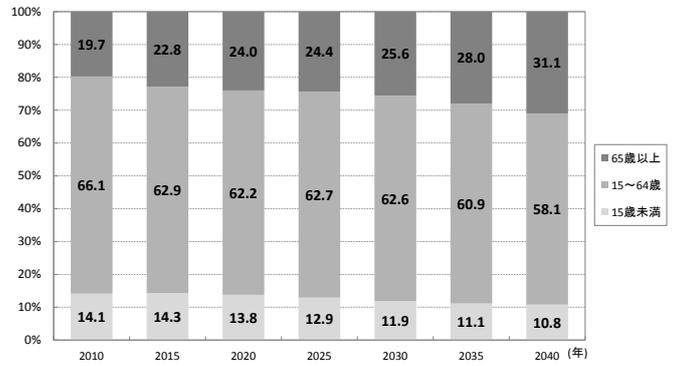
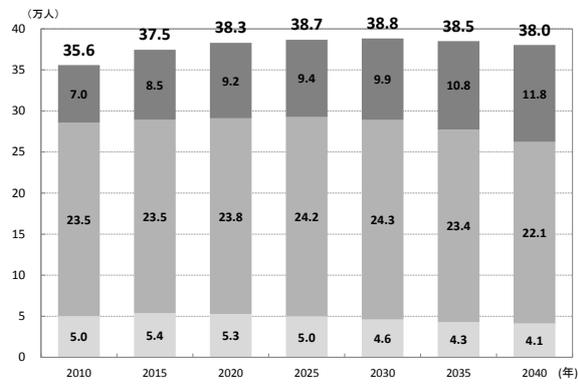


図表 III-4 人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

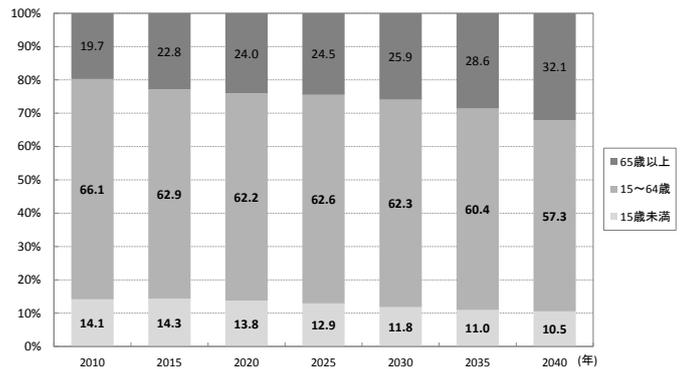
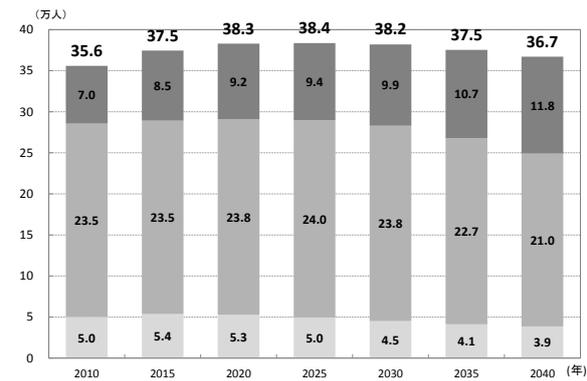
【高位推計】



【中位推計】



【低位推計】



(注1) 平成 22 年は国勢調査の実績値。平成 27 年は総数は国勢調査の速報値。年齢 3 区分別人口は、住民基本台帳の年齢別人口構成を元に按分したもの。

(注2) 平成 32 年以降の推計値については、四捨五入の関係上、年齢 3 区分別人口の合計と総数が一致しないことがある。